

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業		シート番号	
10-08		担当部署名		環境 局 環境都市推進 部 環境エネルギー 課 評価責任者(課長名)	
環境		環境都市推進		百濟	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の環境文化の創造	有
	2	事業開始年度	平成 25 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業補助金交付要綱			
	4	関連計画	堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)			
5	事業実施の経緯	エネルギーに係る生産性の向上が求められる中小企業においてはエネルギーコストの低減が課題であり、また、これらの事業所においては温室効果ガス排出量が増加傾向にあることから、より一層の省エネ・省CO2取組が求められている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	事業所全体における申請前直近1年間のエネルギー使用量が、自動車のエネルギー使用量を除き、原油換算で1500kl未満であり、業務用燃料電池・高性能ボイラ・業務用給湯器を除き、自家用電気工作物を設置し受電している市内事業所(中小企業が中心)を対象とする。(風俗営業等を除く)					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	市内の事業所に対し、補助対象設備の導入費用の一部を支援することにより、温室効果ガス排出量やエネルギー消費量を削減することを目的とする。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	デマンド監視装置等の設置等を条件に、対象事業所が下記の補助対象設備を1種類以上導入し、対象事業所におけるエネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業が対象。 補助対象設備: ①産業ヒートポンプ、②業務用給湯器、③高性能ボイラ、④低炭素工業炉、⑤変圧器、⑥冷凍冷蔵庫(冷凍機を含む)、⑦産業用モータ(インバータ制御型空気圧縮機など)、⑧EMS(エネルギー管理システム)、⑨定置式蓄電池、⑩業務用燃料電池、⑪未利用エネルギーを活用するシステム(太陽熱、地中熱など) 補助上限額: ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、5%以上又は5t-CO2以上又は5%以上削減する事業:200万円 ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、2.5%以上又は2.5t-CO2以上又は2.5%以上削減する事業:100万円 ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業:50万円 補助率:3分の1(業務用燃料電池の場合は補助率2分の1) エネルギー消費量や経費の削減効果をPRすることにより、市内事業所への省エネ対策の波及および省エネ取組への普及啓発を図る。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
10	直接実施以外の主な支出先	対象事業者						

Ⅲ. 投入量

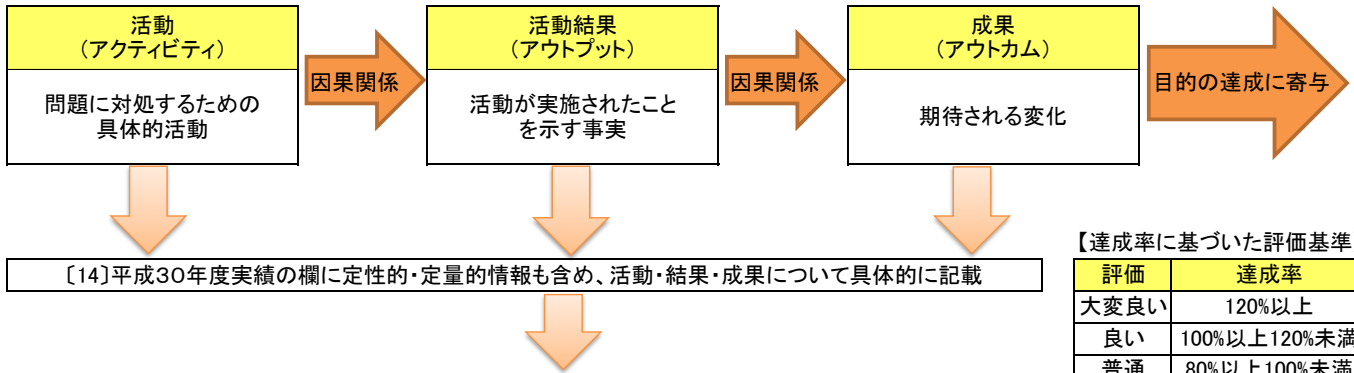
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	43,489	15,730	12,217	15,014	
	主な事業費内訳	負担金、補助及び交付金	千円	43,484	15,726	12,205	15,000
		役務費	千円	5	4	12	14
			千円				
			千円				
		国・府支出金	千円				
		財源内訳	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円					
	市債	千円					
	その他()	千円					
	一般財源	千円	43,489	15,730	12,217	15,014	
12 人件費 (b)	千円	8,200	8,200	8,200	8,100		
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	51,689	23,930	20,417	23,114		

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業	シート番号	10-08
-------	---------------------------	-------	-------

《Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	平成30年5月7日から申請受付を開始し、平成30年12月7日までで合計14事業者に対して設備の導入・更新支援を行った。設備の導入・更新による年間温室効果ガス削減量は合計で181.0t-CO ₂ 、年間エネルギー削減量は合計で67.3kL(原油換算)と推計され、市内中小企業における温室効果ガス排出量やエネルギー消費量の削減を着実に推進することができた。						
	15	補助申請件数	単位	件	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			目標値		20	10	10	8
			実績値		30	18	14	
			達成率		150%	180%	140%	
		評価		大変良い	大変良い	大変良い		
		算出方法・設定根拠など	算出方法:実際の補助申請件数					
	16	温室効果ガス削減量	単位	t-CO ₂	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			目標値		200	50	50	40
			実績値		468	266	181	
			達成率		234%	532%	362%	
		評価		大変良い	大変良い	大変良い		
		算出方法・設定根拠など	算出方法:補助申請設備を更新した際の削減効果の積み上げ					

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	地道な広報活動により、目標値を大きく上回る実績を得ており高い達成度である。また、本事業により市内事業所の省エネ化を促進しており、有効性の高い事業と言える。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。